

平成22年度事業報告書

平成23年3月31日
(財)国際港湾協会協力財団

1. 財団の現況

- 1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- 2) 設立許可年月日 昭和48年1月31日
- 3) 役員 15名 (平成22年12月31日現在)
 - (1) 理事 14名 会長 染谷 昭夫 理事長 成瀬 進
 - (2) 監事 1名
- 4) 評議員 25名 (平成22年12月31日現在)
- 5) 顧問 4名 (平成22年12月31日現在)
- 6) 職員 2名 (平成22年12月31日現在)
- 7) 基本財産 800,000千円 (平成22年12月31日現在)

2. 会 議

1) 理事会：2回開催

- (1) 第129回理事会 平成22年 4月 6日(火) 14:00 ~ 15:00
於 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー4階会議室
出席者 理事 13名(うち委任状出席8名)、監事1名、顧問2名

議題(1)「役員を選任」(交代)

事務局より、役員の辞任の申し出と後任候補者の推薦が以下の通りあった旨の説明とともに評議員会に諮りたいとの提案があり、了承された。

役職	所属および役職	新任候補者	辞任される方
理事 理事長	国際港湾協会 名誉事務総長		井上 聰史
理事	国際港湾協会 事務総長	成瀬 進	

任期は、平成22年4月6日より平成22年12月31日まで。

議題(2)「理事長を選任」

井上理事長の辞任に伴い、理事長を、寄附行為に従って理事の互選で選任するよう、事務局より申し出があり、理事長の選任が行われた。

染谷会長が推薦した成瀬進理事が、満場一致で次期理事長に選任された。

任期は、平成22年4月6日より平成22年12月31日まで。

議題(3)「顧問を選任」(新任)

事務局より、今回辞任することになった井上聰史理事の顧問選任を評議員会に諮りたいとの提案があり、了承された。

議題(4)「評議員の選任」(交代)

事務局より、所属組織内の人事異動に伴い評議員の辞任の申し出と後任候補者の推薦が以下の通りあった旨、説明があり、評議員の選任が諮られた。

所属および役職		新任候補者	辞任される方
北九州市港湾空港局	局長	中富 美津男	伊藤 和央
宮城県土木部	次長	佐藤 敬	奥谷 丈

任期は、平成22年4月6日より平成23年12月31日まで。

審議の結果、満場一致異議なく、申し出通り承認された。

議題(5)「平成21年度事業報告」

議題(6)「平成21年度決算報告」

この2つの議題は相互に関連しているため、一括して審議された。
事務局より資料に基づいて以下の説明が行われた。

- ・平成21年度事業については、事業報告書に記載の通りである。
- ・平成21年度決算は、概略以下の通りである。

(収支決算について)

収入額 予算25,355,000円に対し、25,655,908円で
300,908円の収入増

支出額 予算27,543,000円に対し、26,224,474円で
1,318,526円の支出減

収支差額 予算2,188,000円の赤字に対し、568,566円の赤字で
1,619,434円の収支差額改善

となり、前回第128回理事会で説明された収支見込みと比べて収入は396千円の増、支出は186千円の減、収支差額は582千円の改善となった。収入増の要因は、外国債券の受取利息の未収金が増えたことであり、円/米ドル為替レートは年間を通して前年比円高で推移したものの、未収金の計算根拠となる期末レートが前年の@91.03に対して@92.10と円安になったことによる。

支出減は、一般事業費、資料制作費等、全般的経費節約の結果である。

(資産総額について)

資産総額(正味財産)は貸借対照表に記載の通り1,014,109,856円で、前年度と比べて4,990,845円増加した。その内訳は、時価評価の増が2,534千円、未収金の増が861千円であり、実質的な資産の増加は1,596千円、となる。

- ・決算報告書については、公認会計士による監査法人の審査を受け、適正であると認められ、その後監事の監査を受けている。
- ・木本監事より「監査の結果、経理は公正妥当に処理されており、当年度の収支の状況および当年度末の財政状態を適正に表していると認めた」と報告された。

審議の結果、原案通り承認された。

議題(7)「財政支援安定化資金の終了について」

議題(8)「国際港湾経営推進基金規程の制定について」

議題(9)「平成22年度事業計画修正案」

議題(10)「平成22年度収支予算修正案」

これらの議題は相互に関連しているため、一括して審議された。
事務局より資料に基づいて以下の説明が行われた。

- ・平成24年に計画している新公益法人制度への移行申請に備えるため、財政支援安定化資金を終了し、資金残高157,687,835円を、基本財産へ100,000,000円、新たに制定する国際港湾経営推進基金へ50,000,000円、残りの7,687,835円を一般会計へと配分したい。尚、基本財産への繰入は平成23年にて実行したい。
- ・我が国の港湾経営、振興に係わる国際的な研究および研鑽活動を積極的に支援、推進することで、我が国の港湾の経営力強化と人材育成を促進することを目的に国際港湾経営推進基金を設立したい。
特定資産として充当される50,000,000円を10年間、毎年5,000,000円を目処に本基金の目的のために使用したい。
- ・国際港湾経営推進基金の設立とその活動を平成22年度事業計画に追加したい。
- ・一般会計の平成22年度収支予算に、財政支援安定化資金からの繰入7,687,835円を収入に追加したい。

審議の結果、原案通り承認された。

議題(11) 「IAPHの最近の活動」

新理事長となった成瀬IAPH事務総長より、資料に基づいたIAPHの最近の活動についての報告が行われた。

- (2) 第130回理事会 平成22年11月30日(火) 14:00 ~ 15:00
於 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー4階会議室
出席者 理事13名(うち委任状出席11名)、監事1名、顧問3名

議題(1) 「役員の選任」(交代および重任)

事務局より、以下2点につき評議員会に諮りたいとの提案があり、了承された。

- 1 所属組織内の異動に伴う交代の申し出に従い、交代を行なう。

役職	所属および役職		新任候補者	辞任される方
理事	東京都港湾局	局長	中井 敬三	比留間英人
理事	横浜市港湾局	局長	金井 良樹	川口 正敏
理事	大阪市港湾局	局長	丸岡 宏次	川本 清

- 2 現在の役員の任期は平成22年12月31日までとなっているが、上記1以外の、以下理事11名、監事1名には、重任をお願いする。

現役職	氏名	所属	所属先役職
会長	染谷 昭夫	国際港湾協会	元会長
理事長	成瀬 進	国際港湾協会	事務総長
理事	山田 孝嗣	名古屋港管理組合	専任副管理者
理事	岡口 憲義	神戸市みなと総局	局長
理事	鬼頭 平三	(社)日本港湾協会	理事長
理事	村重 芳雄	(社)日本埋立浚渫協会	会長
理事	三浦 宏一	(社)世界貿易センター	専務理事
理事	栗林 定正	日本港湾振興団体連合会	副会長
理事	家田 仁	東京大学工学部	教授
理事	杉山 雅洋	早稲田大学 商学大学院	教授
理事	水嶋 康雅	デッケルランド(株)	代表取締役
監事	木本 英明	東亜建設工業(株)	特別顧問

- 1, 2共に任期は、平成23年1月1日より平成24年12月31日までの2年間。

議題(2)「評議員の選任」(交代)

事務局より、所属組織内の人事異動に伴い評議員の辞任の申し出と後任候補者の推薦が以下の通りあった旨、説明があり、評議員の選任が諮られた。

所属および役職	新任候補者	辞任される方
富山県土木部 部長	牧田 潔	井波 久治
四日市港管理組合 常勤副管理者	石垣 英一	佐藤 清
川崎汽船(株) 会長	前川 弘幸	崎長 保英
(株)東京ニュース通信社 マリンメディア局長	なし	武田 隆

任期は、平成22年11月30日より平成23年12月31日まで。

審議の結果、満場一致異議なく、申し出通り承認された。

議題(3)「平成22年度収支決算見直し」

議題(4)「平成23年度事業計画及び収支予算案」

議題(5)「資産運用状況と今後の運用方針」

これらの議題は相互に関連しているため、一括して審議された。

これらについて、事務局より資料に基づいて以下の説明が行われた。

- 平成22年度収支決算見直し
 - 収入は、予算23,838千円に対し、見通22,133千円で、1,705千円の減少
内、基本財産運用収入は、外国債利息受取時の円/米ドルレートが予算の@95に対して@89となった事を主要因として1,640千円の減少。
 - 支出は、予算19,140千円に対し、見通18,290千円で、850千円の減少
一般事業費の経費節約が主要因。
 - 収支差額は、予算4,698千円に対し、見通3,843千円で、855千円の悪化となる。
- 平成23年度事業計画
 - 寄附行為に従い、IAPH本部事務局の活動支援を行うことが主題であるが、平成23年は、IAPHの第27回総会が韓国・釜山港で開催されるので、財団として全力をあげて協力して行く。日本セミナーの開催、ホームページの充実、内外の文献、資料の収集・整理の充実を行うことで、港湾関係者や不特定多数の研究者の研究閲覧の便を図る。国際港湾経営推進基金を活用し、港湾経営に関する国際的な研究等に関する研修活動を実施する。
- 平成23年度収支予算案

収入14,752千円、支出16,230千円で、収支差額は1,478千円のマイナスとなる。日本セミナー開催費等の支出を圧縮したが、現在の米ドルに対する円高水準が継続するとの前提で、利息受取時のレートを85円/米ドルと設定したため、外国債の基本財産運用収入が平成20年度予算と比べ約4百万円減少し、赤字の予算となった。尚、この利息受取時の米ドルレートが90円となれば収入は2,300千円増加し、黒字となる。

・ 資産運用状況と今後の運用方針

基本財産、国際港湾経営推進基金、秋山賞支援基金、共に平成23年に償還を迎える債券がないため新規の売買は行わない。基本財産の9億円は、6億円の国・公・地方債と3億円の外債の従来組合せを維持する。

又、国際港湾経営推進基金と秋山賞支援基金は流動性を優先し、従来通りすべて国・公・地方債で運用する。

審議の結果、(3)(4)(5)のいずれも原案通り承認された。

議題(6)「今後の理事会・評議員会と新公益法人制度への移行スケジュール」事務局より資料に基づき、平成24年4月に移行申請を行う予定、との説明があり、審議の結果、認定、登記のスケジュールを「H.24.7」から「H24年中」に変更することとなった。その他については、提案通り承認された。

又、成瀬理事長より、資料に基づいたIAPHの最近の活動についての報告が行われた。

2) 評議員会：2回開催

(1) 第79回評議員会 平成22年 4月 6日(火) 15:00 ~ 16:00

於 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー4階会議室

出席者 会長、理事長、評議員23名(うち委任状出席17名)、監事1名、顧問2名

議題(1)「役員を選任」(交代)

事務局より、役員辞任の申し出と後任候補者の推薦が以下の通りあった旨の説明があり、役員選任が諮られた。

役職	所属および役職	新任候補者	辞任される方
理事 理事長	国際港湾協会 名誉事務総長		井上 聡史
理事	国際港湾協会 事務総長	成瀬 進	

審議の結果、満場一致異議なく、申し出通り承認された。

任期は、平成22年4月6日より平成22年12月31日まで。

議題(2)「理事長の選任」

井上理事長の辞任に伴い、理事長を、寄附行為に従って理事の互選で選任した結果、成瀬進理事が、満場一致で次期理事長に選任された、と事務局より報告され、了承された。

任期は、平成22年4月6日より平成22年12月31日まで。

議題(3)「顧問の選任」(新任)

事務局より、今回辞任することになった井上聰史理事の顧問選任の提案があり、寄附行為に従って評議員会の推薦が求められた。

審議の結果、満場一致異議なく、申し出通り、井上氏が顧問に推薦された。

寄附行為に従って、染谷会長より同氏が顧問に任命された。

議題(4)「評議員の選任」(交代)

事務局より、所属組織内の人事異動に伴い評議員の辞任の申し出と後任候補者の推薦が以下の通りあり、本日開催された理事会に諮ったところ、審議の結果、満場一致承認されたと報告され、了承された。

所属および役職		新任候補者	辞任される方
北九州市港湾空港局	局長	中富 美津男	伊藤 和央
宮城県土木部	次長	佐藤 敬	奥谷 丈

任期は、平成22年4月6日より平成23年12月31日まで。

議題(5) 「平成21年度事業報告」

議題(6) 「平成21年度決算報告」

この2つの議題は相互に関連しているため、一括して審議された。

事務局より資料に基づいて以下の説明が行われた。

- ・ 本日開催された理事会で審議の結果、両議題とも異議なく承認されたので、評議員会の同意が求められている。
- ・ 平成21年度事業については、事業報告書に記載の通りである。
- ・ 平成21年度決算は、概略以下の通りである。

(収支決算について)

収入額 予算25,355,000円に対し、25,655,908円で
300,908円の収入増

支出額 予算27,543,000円に対し、26,224,474円で
1,318,526円の支出減

収支差額 予算2,188,000円の赤字に対し、568,566円の赤字で
1,619,434円の収支差額改善

となり、前回第78回評議員会で説明された収支見込みと比べて収入は396千円の増、支出は186千円の減、収支差額は582千円の改善となった。収入増の要因は、外国債券の受取利息の未収金が増えたことであり、円/米ドル為替レートは年間を通して前年比円高で推移したものの、未収金の計算根拠となる期末レートが前年の@91.03に対して@92.10と円安になったことによる。

支出減は、一般事業費、資料制作費等、全般的経費節約の結果である。

(資産総額について)

資産総額(正味財産)は貸借対照表に記載の通り1,014,109,856円で、前年度と比べて4,990,845円増加した。その内訳は、時価評価の増が2,534千円、未収金の増が861千円であり、実質的な資産の増加は1,596千円、となる。

- ・ 決算報告書については、公認会計士による監査法人の審査を受け、適正であると認められ、その後監事の監査を受けている。

- ・ 木本監事より「監査の結果、経理は公正妥当に処理されており、当年度の収支の状況および当年度末の財政状態を適正に表していると認めた」と報告された。

審議の結果、異議なく承認され、理事会の決定に同意することになった。

- 議題(7) 「財政支援安定化資金の終了について」
- 議題(8) 「国際港湾経営推進基金規程の制定について」
- 議題(9) 「平成22年度事業計画修正案」
- 議題(10) 「平成22年度収支予算修正案」

これらの議題は相互に関連しているため、一括して審議された。
事務局より資料に基づいて以下の説明が行われた。

- ・ 本日開催された理事会で審議の結果、4議題とも異議なく承認されたので、評議員会の同意が求められている。
- ・ 平成24年に計画している新公益法人制度への移行申請に備えるため、財政支援安定化資金を終了し、資金残高157,687,835円を、基本財産へ100,000,000円、新たに制定する国際港湾経営推進基金へ50,000,000円、残りの7,687,835円を一般会計へと配分したい。尚、基本財産への繰入は平成23年にて実行したい。
- ・ 我が国の港湾経営、振興に係わる国際的な研究および研鑽活動を積極的に支援、推進することで、我が国の港湾の経営力強化と人材育成を促進することを目的に国際港湾経営推進基金を設立したい。
特定資産として充当される50,000,000円を10年間、毎年5,000,000円を目処に本基金の目的のために使用したい。
- ・ 国際港湾経営推進基金の設立とその活動を平成22年度事業計画に追加したい。
- ・ 一般会計の平成22年度収支予算に、財政支援安定化資金からの繰入7,687,835円を収入に追加したい。

審議の結果、異議なく承認され、理事会の決定に同意することになった。

議題(11) 「IAPHの最近の活動」

新理事長となった成瀬IAPH事務総長より、資料に基づいたIAPHの最近の活動についての報告が行われた。

- (2) 第80回評議員会 平成22年11月30日(火) 15:00 ~ 16:00
於 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー4階会議室
出席者 会長、理事長、評議員23名(うち委任状出席19名)、監事3名

議題(1) 「役員の選任」(交代および重任)

事務局より、以下2点につき提案、申し出があり、役員の選任が諮られた。

- 1 所属組織内の異動に伴う交代の申し出に従い、交代を行なう。

役職	所属および役職		新任候補者	辞任される方
理事	東京都港湾局	局長	中井 敬三	比留間英人
理事	横浜市港湾局	局長	金井 良樹	川口 正敏
理事	大阪市港湾局	局長	丸岡 宏次	川本 清

- 2 現在の役員の任期は平成22年12月31日までとなっているが、上記1以外の、以下理事11名、監事1名には、重任をお願いする。

現役職	氏名	所属	所属先役職
会長	染谷 昭夫	国際港湾協会	元会長
理事長	成瀬 進	国際港湾協会	事務総長
理事	山田 孝嗣	名古屋港管理組合	専任副管理者
理事	岡口 憲義	神戸市みなと総局	局長
理事	鬼頭 平三	(社)日本港湾協会	理事長
理事	村重 芳雄	(社)日本埋立浚渫協会	会長
理事	三浦 宏一	(社)世界貿易センター	専務理事
理事	栗林 定正	日本港湾振興団体連合会	副会長
理事	家田 仁	東京大学工学部	教授
理事	杉山 雅洋	早稲田大学 商学大学院	教授
理事	水嶋 康雅	デッケルランド(株)	代表取締役
監事	木本 英明	東亜建設工業(株)	特別顧問

- 1, 2共に任期は、平成23年1月1日より平成24年12月31日までの2年間。

審議の結果、満場一致異議なく、申し出通り承認された。

議題(2)「評議員の選任」(交代)

事務局より、所属組織内の人事異動に伴い評議員の辞任の申し出と後任候補者の推薦が以下の通りあり、本日開催された理事会に諮ったところ、審議の結果、満場一致承認されたと報告され、了承された。

所属および役職	新任候補者	辞任される方
富山県土木部 部長	牧田 潔	井波 久治
四日市港管理組合 常勤副管理者	石垣 英一	佐藤 清
川崎汽船(株) 会長	前川 弘幸	崎長 保英
(株)東京ニュース通信社 マリンメディア局長	なし	武田 隆

任期は、平成22年11月30日より平成23年12月31日まで。

議題(3)「平成22年度収支決算見直し」

議題(4)「平成23年度事業計画及び収支予算案」

議題(5)「資産運用状況と今後の運用方針」

これらの議題は相互に関連しているため、一括して審議された。

これらについて、事務局より資料に基づいて以下の説明が行われた。

- ・本日開催の理事会で審議の結果、三議題とも異議なく承認されたので、評議員会の同意が求められている。
- ・平成22年度収支決算見直し
 収入は、予算23,838千円に対し、見通22,133千円で、1,705千円の減少
 内、基本財産運用収入は、外国債利息受取時の円/米ドルレートが予算の@95に対して@89となった事を主要因として1,640千円の減少。
 支出は、予算19,140千円に対し、見通18,290千円で、850千円の減少
 一般事業費の経費節約が主要因。
 収支差額は、予算4,698千円に対し、見通3,843千円で、855千円の悪化となる。

- 平成23年度事業計画
寄附行為に従い、IAPH本部事務局の活動支援を行うことが主題であるが、平成23年は、IAPHの第27回総会が韓国・釜山港で開催されるので、財団として全力をあげて協力して行く。日本セミナーの開催、ホームページの充実、内外の文献、資料の収集・整理の充実を行うことで、港湾関係者や不特定多数の研究者の研究閲覧の便を図る。国際港湾経営推進基金を活用し、港湾経営に関する国際的な研究等に関する研修活動を実施する。
- 平成23年度収支予算案
収入14,752千円、支出16,230千円で、収支差額は1,478千円のマイナスとなる。日本セミナー開催費等の支出を圧縮したが、現在の米ドルに対する円高水準が継続するとの前提で、利息受取時のレートを85円/米ドルと設定したため、外国債の基本財産運用収入が平成20年度予算と比べ約4百万円減少し、赤字の予算となった。尚、この利息受取時の米ドルレートが90円となれば収入は2,300千円増加し、黒字となる。
- 資産運用状況と今後の運用方針
基本財産、国際港湾経営推進基金、秋山賞支援基金、共に平成23年に償還を迎える債券がないため新規の売買は行わない。基本財産の9億円は、6億円の国・公・地方債と3億円の外債の従来組合せを維持する。
又、国際港湾経営推進基金と秋山賞支援基金は流動性を優先し、従来通りすべて国・公・地方債で運用する。

審議の結果、(3)(4)(5)のいずれも異議なく了承され、理事会の決定に同意することとなった。

議題(6)「今後の理事会・評議員会と新公益法人制度への移行スケジュール」事務局より資料に基づき、平成24年4月に移行申請を行う予定、との説明があり、審議の結果、認定、登記のスケジュールを「H.24.7」から「H24年中」に変更することとなった。その他については、提案通り承認された。

又、成瀬理事長より、資料に基づいたIAPHの最近の活動についての報告が行われた。

3. 事業

1) IAPH本部業務支援

寄付行為の定めるところに従い、かつIAPHとの合意に基き、IAPH本部事務局の職員経費及び事務所経費の一部を負担協力することによりその業務遂行を援助した。事業計画並びに予算に則り、支出総額の約60%を占める10百万円をこの目的に充当した。

2) IAPH日本セミナーの開催

IAPHの活動を紹介するとともに、世界の港湾、海運の現状、課題、将来の方向について幅広い分野の方々に理解してもらうために、年一回開催している第23回の日本セミナーを7月22日午後、アジュール竹芝で開催し、終了後に懇談会を行った。国内のIAPH会員をはじめ港湾関係者や大学での研究者の研究、情報交換及び相互親交の便を図った。

港湾関係者、留学生、大学生を含め100名近くの参加者があり、盛会裡に終了した。講演予定のGichiri Ndua・IAPH会長が来日出来なくなったが、以下の内容にてセミナーは執り行われた。

第23回日本セミナー：13階「飛鳥の間」 15:30 - 17:40

1. IAPH会長・Gichiri Ndua氏からのメッセージ

IAPH事務総長 成瀬 進 氏

2. 講演

IAPHの活動と世界の港湾の状況

IAPH事務総長 成瀬 進 氏

3. 講演

釜山港の現状と2011年IAPH釜山総会の紹介

釜山港湾公社 社長 (IAPH総会副会長) Ki Tae Roh 氏

釜山港湾公社 営業部長 H. C. Park 氏

3) IAPH総会への協力

2011年5月23日から27日まで韓国・釜山港で開催されるIAPH第27回総会への参加を国内の関係者に呼びかけ、総会の成功に向けて協力を行った。

4) 国際港湾経営推進基金の開設

IAPH日本会員である港湾管理者や政府機関の個人またはグループを対象として港湾経営に関する国際的な研究、研修活動、IAPH専門委員会への参画活動の支援、推進を行うために国際港湾経営推進基金を開設した。

本年度は、初年度として、今後10年間にわたる当該基金の活用方策を複数案検討し、さらに、実行可能な最適な活用案に基づいた来年度の事業実施計画を策定するための基礎調査を実施した。

5) 日本語ホームページ

IAPHは英文ホームページは有しているが、その他の言語でのホームページは有していない。日本国内におけるIAPH活動への理解を促進するため、当財団で日本語のホームページを開設しているが、引き続きその内容の充実を図った。

6) 国際港湾協会日本会議への支援

業務援助のためのスタッフを配し、IAPH日本会議の活動を支援した。また、専門委員会報告会の開催に協力した。

7) 資料の保管・整理および供覧

IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

8) 各種調査活動への協力

内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、訪問先の紹介・調整等、適切な協力を行った。

以上

H22年度

- ・ 収支計算書
- ・ 収支計算書に対する注記
- ・ 貸借対照表
- ・ 財産目録
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 独立監査人の監査報告書

平成22年度 収支計算書

平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
基本財産利息収入	15,900,000	11,550,255	-4,349,745
事業収入	250,000	185,000	-65,000
その他収入	7,688,000	7,687,835	-165
収入計	23,838,000	19,423,090	-4,414,910
事業費支出	11,330,000	11,572,280	242,280
IAPH本部業務支援費	9,330,000	10,502,000	1,172,000
人件費	8,730,000	7,832,000	-898,000
物件費	600,000	2,670,000	2,070,000
一般事業費	2,000,000	1,070,280	-929,720
日本セミナー開催費	1,400,000	643,400	-756,600
ホームページ費用	500,000	425,880	-74,120
資料収集整理費	100,000	1,000	-99,000
人件費支出	1,720,000	2,581,819	861,819
給与手当	1,450,000	2,232,046	782,046
福利厚生費	210,000	274,093	64,093
通勤手当	60,000	75,680	15,680
物件費支出	6,090,000	3,874,236	-2,215,764
事務所費	4,800,000	2,629,002	-2,170,998
交通費	50,000	74,680	24,680
通信費	200,000	159,328	-40,672
交際費	70,000	50,051	-19,949
会議費	90,000	89,942	-58
業務委託費	680,000	679,875	-125
雑費	200,000	191,358	-8,642
支出計	19,140,000	18,028,335	-1,111,665
当期収支差額	4,698,000	1,394,755	-3,303,245
前期繰越収支差額	9,091,000	9,090,693	-307
次期繰越収支差額	13,789,000	10,485,448	-3,303,552

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、預り金、及び前受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	3,875,509	7,839,017
未 収 金	5,181,646	2,470,283
その他流動資産	343,597	343,597
合 計	9,400,752	10,652,897
未 払 金	155,836	84,128
預 り 金	154,223	83,321
合 計	310,059	167,449
次期繰越収支差額	9,090,693	10,485,448

貸借対照表

平成22年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	7,839,017	3,875,509	3,963,508
未収金	2,470,283	5,181,646	-2,711,363
その他流動資産	343,597	343,597	-
流動資産合計	10,652,897	9,400,752	1,252,145
固定資産			
基本財産			
普通預金	334,383	21,719,132	-21,384,749
投資有価証券	831,110,450	802,105,720	29,004,730
基本財産合計	831,444,833	823,824,852	7,619,981
特定資産			
財政支援安定化資金	105,780,672	165,039,104	-59,258,432
国際港湾経営推進基金	49,202,311	-	49,202,311
秋山賞支援基金	14,225,161	14,125,661	99,500
特定資産合計	169,208,144	179,164,765	-9,956,621
その他固定資産			
建物付属設備	17,881	21,769	-3,888
什器備品	156,733	192,085	-35,352
敷金	1,815,692	1,815,692	-
その他固定資産合計	1,990,306	2,029,546	-39,240
固定資産合計	1,002,643,283	1,005,019,163	-2,375,880
資産合計	1,013,296,180	1,014,419,915	-1,123,735
II 負債の部			
流動負債			
未払金	84,128	155,836	-71,708
預り金	83,321	154,223	-70,902
流動負債合計	167,449	310,059	-142,610
負債合計	167,449	310,059	-142,610
III 正味財産の部			
指定正味財産			
寄付金	845,669,994	837,950,513	7,719,481
指定正味財産合計	845,669,994	837,950,513	7,719,481
(うち基本財産への充当額)	(831,444,833)	(823,824,852)	(7,619,981)
(うち特定資産への充当額)	(14,225,161)	(14,125,661)	(99,500)
一般正味財産			
一般正味財産合計	167,458,737	176,159,343	-8,700,606
(うち特定資産への充当額)	(154,982,983)	(165,039,104)	(-10,056,121)
正味財産合計	1,013,128,731	1,014,109,856	-981,125
負債及び正味財産合計	1,013,296,180	1,014,419,915	-1,123,735

財 産 目 録

平成22年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,839,017		
現金	36,347		
普通預金	7,802,670		
未収金	2,470,283		
その他流動資産	343,597		
流動資産合計		10,652,897	
固定資産			
基本財産			
普通預金	334,383		
投資有価証券	831,110,450		
国債	350,315,700		
政府関係機関債,地方債	180,794,750		
外国債	300,000,000		
基本財産合計	831,444,833		
特定資産			
財政支援安定化資金	105,780,672		
普通預金	1,086,099		
受取利息未収金	442,843		
債券	104,251,730		
国際港湾経営推進基金	49,202,311		
普通預金	17,101,545		
受取利息未収金	29,486		
債券	32,071,280		
秋山賞支援基金	14,225,161		
普通預金	780,716		
定期預金	3,000,000		
受取利息未収金	42,445		
債券	10,402,000		
特定資産合計	169,208,144		
その他固定資産			
建物附属設備	17,881		
簡易仕切壁(ローパーパーティション)	2,779		
受付カウンター机	15,102		
什器備品	156,733		
移動式書庫 1式	22,140		
会議用テーブル 1式	6,000		
スライド書庫 1式	128,593		
敷金	1,815,692		
東京テレポートセンター	1,815,692		
その他固定資産合計	1,990,306		
固定資産合計		1,002,643,283	
資産合計			1,013,296,180
II 負債の部			
流動負債			
未払金	84,128		
預り金	83,321		
流動負債合計		167,449	
負債合計			167,449
正味財産			1,013,128,731

正味財産増減計算書

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	11,550,255	17,025,908	-5,475,653
事業収入	185,000	8,625,000	-8,440,000
その他収入	-	5,000	-5,000
財政支援安定化資金運用益	1,629,269	3,382,510	-1,753,241
国際港湾経営推進基金運用益	440,986	-	440,986
国際港湾経営推進基金時価評価益	111,400	-	111,400
經常収益計	13,916,910	29,038,418	-15,121,508
經常費用			
事業費	14,572,280	20,567,074	-5,994,794
人件費	2,581,819	1,996,586	585,233
物件費	3,874,236	3,660,814	213,422
減価償却費	39,240	53,596	-14,356
財政支援安定化資金時価評価損	528,160	438,568	89,592
經常費用計	21,595,735	26,716,638	-5,120,903
当期經常増減額	-7,678,825	2,321,780	-10,000,605
經常外増減の部			
經常外収益	-	-	-
經常外費用	-	-	-
当期經常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-7,678,825	2,321,780	-10,000,605
一般正味財産期首残高	176,159,343	173,837,563	2,321,780
一般正味財産期末残高	168,480,518	176,159,343	-7,678,825
II 指定正味財産増減の部			
基本財産時価評価益	6,598,200	2,914,528	3,683,672
秋山賞支援基金運用益	157,500	160,500	-3,000
秋山賞支援基金時価評価益	-58,000	57,000	-115,000
秋山賞支援基金取崩	-	-462,963	462,963
当期指定正味財産増減額	6,697,700	2,669,065	4,028,635
指定正味財産期首残高	837,950,513	835,281,448	2,669,065
指定正味財産期末残高	844,648,213	837,950,513	6,697,700
III 正味財産期末残高	1,013,128,731	1,014,109,856	-981,125

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品 定率法による減価償却を実施している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	802,105,720	29,004,730	-	831,110,450
普通預金	21,719,132	-	21,384,749	334,383
基本財産計	823,824,852	29,004,730	21,384,749	831,444,833
特定資産				
財政支援安定化資金	165,039,104	-	59,258,432	105,780,672
国際港湾経営推進基金	-	49,202,311	-	49,202,311
秋山賞支援基金	14,125,661	99,500	-	14,225,161
特定資産計	179,164,765	49,301,811	59,258,432	169,208,144
合 計	1,002,989,617	78,306,541	80,643,181	1,000,652,977

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債券	831,110,450	(831,110,450)	(-)	(-)
普通預金	334,383	(334,383)	(-)	(-)
小 計	831,444,833	(831,444,833)	(-)	(-)
特定資産				
財政支援安定化資金	105,780,672	(-)	(105,780,672)	(-)
国際港湾経営推進基金	49,202,311	(-)	(49,202,311)	(-)
秋山賞支援基金	14,225,161	(14,225,161)	(-)	(-)
小 計	169,208,144	(14,225,161)	(154,982,983)	(-)
合 計	1,000,652,977	(845,669,994)	(154,982,983)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	167,358	17,881
什器備品	3,507,000	3,350,267	156,733
合 計	3,692,239	3,517,625	174,614

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債			
欧州復興開発銀行	100,000,000	83,740,400	-16,259,600
ノルウェー地方金融公社	100,000,000	72,490,000	-27,510,000
スウェーデン地方金融公社	100,000,000	73,660,000	-26,340,000
合 計	300,000,000	229,890,400	-70,109,600

6. 関連当事者との取引

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月18日

財団法人 国際港湾協会協力財団

会長 染谷昭夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吉田亮 

当監査法人は、財団法人国際港湾協会協力財団の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの平成22年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人国際港湾協会協力財団の当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人国際港湾協会協力財団の平成22年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人国際港湾協会協力財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上